

人間環境学部

第 1 章	理念・目的	1
第 3 章	教員・教員組織	5
第 4 章	教育内容・方法・成果	
1	教育目標、学位授与方針、 教育課程の編成・実施方針	11
2	教育課程・教育内容	17
3	教育方法	23
4	成果	29
第 5 章	学生の受け入れ	32
第 7 章	教育研究等環境	37

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間環境学部 (現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科)
----------	--------------------------------------

基準 No.	基準項目
1	理念・目的

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
現在の状況（年度開始時）	
人間環境学部は、建学の精神と校訓に基づき「教育研究上の目的」を学則に定め、さらに「教育理念及び教育方針と目標」を策定している(資料1,2)。 本学部では、各学科の専門的な学修が人間環境学部の枠の中で位置づけられているところが他大学・他学部と異なる大きな特徴・個性であり、それが理念と目的に示されている。 本学部では、その前身である関東学院女子短期大学(5学科3専攻)で蓄積されてきた様々な人間環境に関する実績や資源が活用されているが、これら実績や資源からみた理念・目的の適切性については確認する必要がある。	

項目No	点検・評価項目
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。
現在の状況（年度開始時）	
理念・目的はホームページ上で公表し、大学構成員のみならず社会にも広く周知している(資料3)。「教育理念及び教育方針と目標」については、「履修要綱」にも掲載し、大学構成員への周知を図っている(資料4)。また、新入生に対しては、入学時のオリエンテーションやフレッシュャーズ・セミナー等において学科別に説明を行っている。今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。 なお、ホームページ、ガイドブック、「履修要綱」等における理念・目的の掲載内容については、整合性を確認する必要がある。	

項目No	点検・評価項目
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
現在の状況（年度開始時）	
人間環境学部自己点検・評価委員会の規程に基づき、理念・目的の適切性を定期的に検証している(資料5)。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行なってください。

項目No	点検・評価項目	
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・実績や資源からみた理念・目的の適切性を確認する。 ・2016 年度に人間環境学部を引き継いで設置される、人間共生学部の「教育研究上の目的」と「教育理念及び教育方針と目標」を作成する。また、理念・目的の個性化を検討する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	理念・目的を明確にしているか。	明確にしている/していない
②	理念・目的間の整合性は取れているか。	取れている/取れていない
③	実績や資源からみて理念・目的は適切か。	適切である/適切でない
④	理念・目的の個性化	

項目No	点検・評価項目	
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・人間環境学部の理念・目的は、従来どおり『履修要綱』とホームページによって学生および教職員に周知する。 ・人間環境学部の理念・目的は、従来どおりホームページによって社会に公表し、周知する。 ・理念・目的の周知方法の有効性について検証する。 ・理念・目的の明示媒体間の整合性を確認する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑤	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	周知している/していない
⑥	社会への公表方法	公表している/していない
⑦	明示媒体による違いはないか。	違いはない/違いがある

項目No	点検・評価項目	
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・引き続き、人間環境学部自己点検・評価委員会の規程に基づき、理念・目的の適切性について当該委員会で定期的に検証を行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑧	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評価【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価						
			2014 年度			2015 年度			
			評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準	
101	大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。	①	理念・目的を明確にしているか。	A	B	B	A	A	A
		②	理念・目的間の整合性は取れているか。	-			A		
		③	実績や資源からみて理念・目的は適切か。	B			A		
		④	理念・目的の個性化	A			A		
102	大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(学生・教職員)に周知され、社会に公表されているか。	⑤	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	A	A	B	A	A	A
		⑥	社会への公表方法	A			A		
		⑦	明示媒体による違いはないか。	C			A		
103	大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。	⑧	定期的に検証を行っているか。	A			A		

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学学則 第4条第2項第9号
2	大学及び学部・研究科の教育理念及び教育方針と目標
3	関東学院大学ホームページ「関東学院大学の情報」(1.大学の教育研究上の目的に関すること) http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/content/files/about/disclosure/2015/disclosure_1-1-3.pdf
4	2015 年度履修要綱(人間環境学部)
5	関東学院大学人間環境学部自己点検・評価委員会規程

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間環境学部 (現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科)
----------	--------------------------------------

基準 No.	基準項目
3	教員・教員組織

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
現在の状況（年度開始時）	
人間環境学部では大学全体の規程・基準・方針に基づいて定めた教員像に沿って教員を選考している。人間環境学部の教員として求める能力、資質を関東学院大学教員選考基準及び人間環境学部における教員昇格に関する内規に教員の選考基準として定めている(資料 1、2)。 学部の意思決定・調整機関として教授会を設置し教育にかかる責任の所在を明らかにするとともに、教授会のもとに運営委員会、人事委員会、自己点検・評価委員会、教務委員会、共通科目運営委員会、入試委員会、FD 委員会等を設置して組織的な連携体制を構成している。また、学科内の連絡調整のために各学科会議を編成している。	

項目No	点検・評価項目
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
現在の状況（年度開始時）	
大学で設定している教員定数に基づき、設置基準上必要となる教員数を満たす学部の教員を配置している。具体的には、学部の「専任教員一人当たりの学生数」を定め、収容定員をこの「専任教員一人当たりの学生数」で除して得た値と、大学設置基準上必要となる教員数とを比較して多い方を、学部の教員定数としている(資料 3)。 2015 年 5 月 1 日現在の教員数は、現代コミュニケーション学科 11 名、人間環境デザイン学科 11 名、人間発達学科 1 名である(資料 4)。外国人数員は 2 名、任期制等の条件付採用の教員は客員教授 2 名である(資料 5)。 多くの教員が学科専門科目のみならず、共通科目もしくは学部基幹科目(学部専門科目)を分担しており、共通科目分野と専門科目分野間ならびに各学科間の連携をはかっている。 2015 年度 5 月 1 日現在における年齢構成は、30～34 歳 1 名、35～39 歳 0 名、40～44 歳 4 名、45～49 歳 2 名、50～54 歳 5 名、55～59 歳 2 名、60～64 歳 5 名、65～69 歳 4 名の合計 23 名(平均 53.9 歳)であり、専任教員のうち 61 歳以上の占める割合は 30.4%である。男女比は男性 13 名(57%)、女性 10 名(43%)である(資料 6、7)。学部・学科の教育目標を達成するために必要な教員の採用について、各学科と学部人事委員会で審議を行い、最終的に教授会の審議事項として教員採用人事を決定している。 授業科目と担当教員の適合性については、教員の新任採用時に、人事委員会のもとに業績審査委員会を設置して審査している。非常勤講師の採用時には、人事委員会で担当科目適合審査を行っている。 教員構成の適切性について、退職教員の後任人事を決める際に検証を行っている。学部人事委員会において各学科から上がってきた人事案件を検討し、学部・学科としての教育目標を達成するために必要な教員の補充が妥当であると判断した場合に、教授会で審議を行い採用の可否を審議する。 なお、2014 年度採用の 3 名の平均年齢は 45.7 歳である(資料 8)。また、専任教員が新たな授業科目を担当する場合には、必要に応じて授業担当審査の手続内規に基づき審査を行っている(資料 9)。	

項目No	点検・評価項目
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
現在の状況（年度開始時）	
教員の募集・採用・昇格は学院および大学の規程に基づいて、人間環境学部専任教員採用に関する内規、関東学院大学人間環境学部人事委員会規程、関東学院大学人間環境学部業績審査委員会規程を定めて行っている(資料 10～12)。 専任教員募集に関する手続きは、人間環境学部専任教員採用に関する内規により、公募を原則として統一基準により運用している(資料 10)。 昇格の条件については、人間環境学部における教員昇格に関する内規、人間環境学部における教員昇格審査基準の論文数換算要領で定めている(資料 13、14)。 教授会は、教員採用の執行のために人事委員会及び業績審査委員会を設置して選考を行っている。昇格に関しては、人事委員会及び業績審査委員会において、業績評価を行っている。	

項目No	点検・評価項目
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(※ここでのFDは「教員の資質向上」に関する活動を指す。「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動は、点検・評価項目 No.411 参照。)
現在の状況（年度開始時）	
2013年度より、専任教員の自己点検・評価を開始した。2015年度についても全専任教員に教員の教育研究活動について自己点検評価シートの提出を求めている。 FD 委員会を教授会のもとに置き、教員の資質の向上(FD 活動)を促進している。学部新任教員のFD 研修(4月)を毎年実施し、学部の教育方針や教務上の留意点などについて理解を深めている(資料15)。 教育に関する資質の向上として、学部教員懇談会(3 または 4 月)を毎年実施し、非常勤講師を含め、新年度のカリキュラムや授業環境などを確認するとともにその共通理解を深めている(資料16)。 学部全教員対象の学部教員研修会(9月)を毎年実施し、教育内容・方法やキャリア支援などをテーマとして教員の資質向上をはかっている(資料17)。 研究に関する資質の向上として、人間環境研究所プロジェクト研究報告会を開催し、教員の研究発表の場を設定している(資料18)。 教員個人別の活動報告を『人間環境研究所報』中でアニュアルレポートとして掲載し、公表している(資料19)。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・「教員の使命と役割」の明文化等について検討する。		
・「法令で規定されている要件の明示(要件を満たす)」について確認する。		
・「教員組織構成上の留意点の明確化」について検討する。		
・「専兼比率の実態およびその適切性」について判断(確認)する。		
・教育に関する諸権限と責任が教員個人ではなく教育組織に帰属していることについて確認する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	教員に求める能力・資質等を明確にしているか。	明確にしている/していない
②	教員構成を明確にしているか。	明確にしている/していない
③	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。	明確にしている/していない

項目No	点検・評価項目	
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・専任教員に占める割合が各年代で差があるが、学部改組により、健康栄養学科と人間発達学科の教員が 2015 年度には栄養学部と教育学部の所属になった。2016 年度の人間環境学部改組を控えて、2015 年度以降の教員採用は予定していない。 ・「教員組織の編制方針」(明示有無や明文化されている内容等)について検討する。 ・「恒常的チェック体制が整備され機能しているか」について確認する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
④	編制方針に沿った教員組織を整備しているか。	整備している/していない
⑤	専任教員の年齢構成等は適切か。	適切である/適切でない
⑥	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。	整備している/していない
⑦	研究科担当教員の資格を明確にしているか。(研究科、法務研究科)	明確にしている/していない
⑧	研究科担当教員を適正配置しているか。(研究科、法務研究科)	適正配置している/していない

項目No	点検・評価項目	
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・明確な手続きを継続する。具体的な適切性(例えば、研究業績偏重への対策等)について確認する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑨	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。	明確にしている/していない
⑩	規程等に従った適切な教員人事を行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。(※ここでのFDは「教員の資質向上」に関する活動を指す。「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動は、点検・評価項目 No.411 参照。)	
方針・目標・取組・改善方策等		
・専任教員の自己点検・評価を継続する。各方策の有効性について検証する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑪	教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。	実施している/していない
⑫	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	実施している/していない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014 年度			2015 年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
301	大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。	①	教員に求める能力・資質等を明確にしているか。	A	A	A	A	A	A
		②	教員構成を明確にしているか。	A			A		
		③	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在を明確にしているか。	A			A		
302	学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。	④	編制方針に沿った教員組織を整備しているか。	A	A		A	A	
		⑤	専任教員の年齢構成等は適切か。	A			A		
		⑥	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みを整備しているか。	A			A		
		⑦	研究科担当教員の資格を明確にしているか。(研究科、法務研究科)						
		⑧	研究科担当教員を適正配置しているか。(研究科、法務研究科)						
303	教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。	⑨	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きを明確にしているか。	A	A		A	A	
		⑩	規程等に従った適切な教員人事を行っているか。	A			A		
304	教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。	⑪	教員の教育研究活動等の評価を実施しているか。	A	A		A	A	
		⑫	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	A			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	関東学院大学教員選考基準
2	人間環境学部における教員昇格に関する内規
3	基準教員表
4	2014 年度大学基礎データ
5	2014 年度人間環境学部教員構成
6	関東学院大学専任教員年齢構成（2015 年 5 月 1 日現在）
7	関東学院大学教員組織（職位別・男女別人数・設置基準上必要となる専任教員数）（2015 年 5 月 1 日現在）
8	2014 年度新任教員年齢構成
9	人間環境学部授業担当審査の手續内規
10	人間環境学部専任教員採用に関する内規
11	関東学院大学人間環境学部人事委員会規程
12	関東学院大学人間環境学部業績審査委員会規程
13	人間環境学部における教員昇格に関する内規
14	人間環境学部における教員昇格審査基準の論文数換算要領
15	2014 年度学部新任教員 FD 研修プログラム
16	2014 年度学部教員懇談会プログラム
17	2014 年度学部研修教授会・教員研修会プログラム
18	2014 年度人間環境研究所プロジェクト研究報告会次第
19	2014 年度アニュアルレポート（人間環境研究所報）

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間環境学部 (現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科)
----------	--------------------------------------

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
41	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<u><教育目標の明示について></u> 教育目標(教育方針と目標)を明確に示している(資料1)。 <u><3 ポリシー(学位授与方針(ディプロマ・ポリシー))の明示について></u> 教育目標に基づき、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)の3つのポリシー(以下「3 ポリシー」という。)を策定・明示している(資料1)。 本学部は、2015 年度に健康栄養学科の栄養学部への改組および、人間発達学科の教育学部への学科から学部への改組を行い、2016 年度に現代コミュニケーション学科および人間環境デザイン学科の人間共生学部への学部改組を行うため、全学方針に則った策定状態にない。 人間共生学部の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)には、修得すべき学修成果を明確に示すように進めている。なお、3 ポリシーも全学方針に則って策定するよう進めている(資料2)。 <u><学位授与の要件(卒業の要件)の明示について></u> 学位授与の要件(卒業の要件)について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料3～5)。	

項目No	点検・評価項目
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<u><3 ポリシー(教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー))の明示について></u> 教育目標に基づき、3 ポリシーを策定・明示している(資料1)。なお、人間共生学部の3 ポリシーは全学方針に則って策定を進めており、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)は、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性を取って策定するように進めている(資料2)。 <u><科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示について></u> 授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、学則および履修規程、履修要綱に明確に示している(資料2～4)。	

項目No	点検・評価項目
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。
現在の状況 (年度開始時)	
教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与の要件(卒業の要件)、授業科目の区分、必修・選択の別、単位数等について、履修要綱およびホームページに掲載し、学生・教職員への周知および社会への公表を行っている(資料 5～8 ※人間共生学部も含む)。なお、3 ポリシーについては履修要綱への掲載が間に合っていない。 今後は、周知方法の有効性について検証していく必要がある。	

項目No	点検・評価項目
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
自己点検・評価委員会を中心に、教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について、定期的に検証を行っている(資料9)。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・全学方針(全学的な合意形成)に基づき、人間共生学部の3ポリシーを再策定・明示する。 ・教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性を取る。 ・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	教育目標を明示しているか。	明示している/していない
②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	明示している/していない
③	教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
④	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示しているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を取る。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑤	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	明示している/していない
⑥	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
⑦	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示をしているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・人間共生学部の3ポリシーを再策定し、ホームページの更新および履修要綱への掲載を行う。 ・教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の周知方法の有効性について検証する(検証方法等を検討する)。		
効果が上がった・改善された事項		
内容(特色ある取組や成果創出など)		伸長方策(将来に向けた発展方策)
特になし。		
改善すべき事項		
内容(明らかになった課題点など)		改善方策(将来に向けた発展方策)
特になし。		
評価の視点		
⑧	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	周知している/していない
⑨	社会への公表方法	公表している/していない

項目No	点検・評価項目	
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っていく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑩	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014 年度			2015 年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
411	教育目標に基づき学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	①	教育目標を明示しているか。	A	A	A	A	A	A
		②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を明示しているか。	A			A		
		③	教育目標と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)との整合性は取れているか。	A			A		
		④	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に修得すべき学修成果を明示しているか。	A			A		
412	教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	⑤	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)を明示しているか。	A	A	A	A	A	A
		⑥	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)との整合性は取れているか。	A			A		
		⑦	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示をしているか。	A			A		
413	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)が、大学構成員(学生・教職員)に周知され社会に公表されているか。	⑧	大学構成員(学生・教職員)に対する周知方法とその有効性	A	A	A	A	A	A
		⑨	社会への公表方法	A			A		
414	教育目標、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の適切性について定期的に検証を行っているか。	⑩	定期的に検証を行っているか。	A			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	関東学院大学 理念・目的等 p.33～34
2	2014 年度第 3 回関東学院大学自己点検・評価委員会議事録 報告事項 2
3	関東学院大学学則 第 9、18、34 条
4	関東学院大学人間環境学部履修規程 第 3、4 条
5	人間環境学部「2015 年度履修要綱」
6	関東学院大学ホームページ「関東学院大学の情報」(1.大学の教育研究上の目的に関すること、5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること、6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること) http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html
7	関東学院大学ホームページ「人間共生学部」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/faculty/interhuman_symbiotic_studies.html
8	関東学院大学人間共生学部ホームページ(オリジナルサイト) http://kyousei.kanto-gakuin.ac.jp/faculty/about/
9	関東学院大学人間環境学部自己点検・評価委員会規程

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名

人間環境学部
(現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科)

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
42	教育課程・教育内容

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
現在の状況(年度開始時)	
学則に基づき、授業科目を共通科目および専門科目で構成している。そして、教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、分野や目的に応じて必要な授業科目を開設し、教育課程を編成している。また、学科毎に修得すべき科目もしくは単位数を卒業要件として定めている。なお、授業科目の区分の枠にとらわれない履修(授業科目区分毎の卒業所要単位数を超えて履修した科目および他学部や他大学開講科目の履修など)については、自主選択科目として開設し、卒業要件として認めている。さらに、人間環境デザイン学科においては、国際文化学部比較文化学科の協力体制のもとに、諸課程として学芸員課程を開設している。他にも、関連科目を体系的に学ぶことができる2つの副専攻の教育課程を開設し、他学部提供している。なお、人間環境学部の学生は、他学部が開設している副専攻の教育課程を履修することができる(資料1～5)。 共通科目は、教養・総合分野、コンピュータ・リテラシー分野、外国語分野、保健体育分野に区分している。そして、幅広くかつ深い教養や、総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するために、身につけておきたい教養の科目を開設している。そして、なお、共通科目のほとんどは1～4年次の履修科目として配置している。 教養総合・分野には、初年次教育・高大接続に配慮した「教養ゼミナール」を1年次の必修として配置している。他にも、キリスト教、人文、社会、自然、生活芸術、キャリアデザインに分野を細分し、幅広い教養科目を開設している。なお、キリスト教分野の科目においては、建学の精神について理解を深めるものであり、選択必修として配置している。また、自然分野においては、単位を取得すればISO14001内部環境監査員の受験資格を取得できる「組織と環境保全」を配置している。さらに、キャリアデザイン分野には全学共通科目を配置している。 コンピュータ・リテラシー分野には、今日の情報社会では欠かせない基礎的な情報処理技術を修得する「コンピュータ・リテラシー」を1年次の必修として配置している。 外国語分野には、英語科目を選択必修として配置している。また、ドイツ語、フランス語、中国語、ハングルも選択科目として開設している。 保健体育分野には、実技科目として「健康スポーツ」(Ⅰ～Ⅵ)を配置している。 専門科目は、学部基幹科目、学科基幹科目、学科専門科目に区分している。なお、専門科目は共通科目と同様に1～4年次にかけて履修可能であるが、学年進行に沿って専門性の高い科目を配置している。特に3年次以降は、実践的な専門的能力を育成する科目配置としている。 学部基幹科目には、本学部において「人間環境」をどのように捉えようとしているかを示す学部共通の専門科目を開設している。さらに、学部基幹科目は教養教育としての共通科目と、専門教育としての専門科目との、橋渡しのあるいは接続的役割を担うものである。なお、専門科目への導入となる「人間環境論入門」を、1年次の必修として配置している。また、倫理・自然・文化・社会といった側面から人間環境を見つめる「人間と倫理」「人間と自然」「人間と文化」「人間と社会」を、一定の専門教育が進んだ3年次以降に選択必修として配置している。 学科基幹科目および学科専門科目には、学科の専門性に応じた科目を開設している。各学科は、学科基幹科目を専門教育の導入的または総合的科目として開設し、学科専門科目を学生が専門性を幅広く学修できるよう開設している。 現代コミュニケーション学科においては、多岐にわたる理論科目と応用科目(演習・実習)を開設している。学科基幹科目には、学科の専門教育への導入となる「コミュニケーションの心理」「メディア・コミュニケーション」「国際コミュニケーション」「ビジネス・コミュニケーション」を選択必修として配置している。また、学科専門科目には、メディア・コミュニケーション分野、国際コミュニケーション分野、総合分野の3つに専門領域を区分し、授業科目を開設している。 メディア・コミュニケーション分野には、「映像メディアの制作」「地域メディア・コミュニケーション」「言語・身体・メディア・コミュニケーション」などの関連科目を、選択必修として配置している。なお、就職活動へのスムーズな移行を可能にする「ビジネス・キャリア基礎」および「ビジネス・キャリア演習」(Ⅰ～Ⅲ)については、登録必須として配置している。 国際コミュニケーション分野には、企業や国際機関、NGO などにおいて充実した働きを支援する科目として、使える英語を学ぶための「ビジネスの英語分析」「ビジネス・イングリッシュ」「オーラル・エクスプレッション」「TOEIC スキルズ」などの科目を、選択必修として配置している。 総合分野には、少人数の対話形式による自主的な学修の場として、ゼミナール科目を2～4年次(4～8セメスター)まで段階的に配置している。	

人間環境デザイン学科においては、学科基幹科目に、学科専任教員のオムニバス形式により、人間環境デザインの多様な観点を学修することができる「人間環境デザイン論」を、1年次の必修として配置している。他にも、各専門分野の代表的な科目および共通の科目（「環境の倫理」）を、選択必修科目として配置している。また、学科専門科目に、生活デザイン分野、居住環境デザイン分野、環境保全分野、総合分野の4つに専門領域により授業科目を開設している。

生活デザイン分野には、人間の生活環境を社会的、文化的、歴史的観点から考察し理解を深める科目を、選択必修として配置している。

居住環境デザイン分野には、「二級建築士」および「インテリアプランナー」などの各種資格に関連する科目を、選択必修として配置している。

環境保全デザイン分野には、地球環境を構成する要素のうち大気、水に関する環境管理に加え、産業廃棄物・ゴミに関する科目を、選択必修としてバランスよく配置している。また、総論としての環境論および、環境政策や環境マネジメントの関連科目も配置している。

総合分野には、学生の社会的拡張性、適合性、自立性の育成を図る科目を配置している。なお、「ゼミナールⅠ」および「ゼミナールⅡ」については、選択必修として配置している。

本学部は特徴の異なる学科から構成され、その学際性は非常に高い。また、各学科の専門教育は実学的指向が強い。そのため、教養教育としての共通科目と、専門教育としての専門科目とが有機的に関連し合うように、順次性のある授業科目を体系的に配置し、教育課程を編成している。一定の専門性を獲得したうえで、その専門性をより大きな観点(教養的観点)から捉え直す事を可能にし、教養を専門に、専門を教養に活かすことができるよう、教養教育と専門教育に同程度の比重をおいた教育課程となっている。なお、共通科目および専門科目が1～4年次にかけて履修可能な科目配置も、本学部の特徴であるといえる。

教育課程については、その概要をカリキュラム構成図および履修順序表として作成・明示することで、その体系性および授業科目の順次性を担保している。今後は、教育課程の体系性および授業科目の順次性をさらに明確にしていくために、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの全学的導入を、高等教育研究・開発センターを中心に検討していく予定である。

項目No	点検・評価項目
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。
現在の状況(年度開始時)	
共通科目は、限定した専門領域だけではなく、豊かな教養に裏付けられたスキルおよび知識を身につけた教養人として、各領域で力を発揮できる資質を磨いている。 教養・総合分野では、「教養ゼミナール」において、高校とは異なる大学での学びにスムーズに対応できるよう初年次教育を行っている。学生は、基本的な文献の扱い、日本語の文章能力、レポートの書き方、プレゼンテーション能力など、大学および各学科での学修に必要な基礎的なスキルおよび姿勢を身につけることができる。また、キリスト教分野では、キリスト教の歴史や文化の学びとともに、建学の精神について理解を深めている。さらに、自然分野では、「組織と環境保全」において、ISO14001内部環境監査員を目指している。 コンピュータ・リテラシー分野では、「コンピュータ・リテラシー」において、ネットワーク社会でのルールとマナーの理解をも含めた内容となっている。 外国語分野では、英語科目において実践英語教育を中心に行い、コミュニケーション(会話)を中心に、聞く能力、話す能力など分野別に、6段階のレベルを無理なくステップアップしながら、実力を身につける。 保健体育分野では、健康は自らの努力によって積極的に創り出すもので、生涯にわたって健やかな身体を保持し、健康で豊かに生きるためにどうすればよいのかを考え、実践している。 専門科目は、多岐にわたる理論科目と応用科目(演習・実習)により、人との相互理解、相互啓発、相互扶助を通じて創造的、発展的な関係を構築できる能力を身につけ、社会貢献に役立てる人材を育成している。 学部基幹科目では、「人間環境論入門」において、「人間」と「人間と環境との関わり」について問題を提示している。これは、本学部の「人間環境」に対する基本的な認識方法を示すものであり、学生は本学部で何を学ぶのかを明確にしている。また、「人間と倫理」「人間と自然」「人間と文化」「人間と社会」に分けて「人間環境」を考えるための素材(教育内容)を提供し、「人間環境」に対して人文、社会、自然の諸科学がどのような問題提起ができるかを試みている。 学科基幹科目および学科専門科目では、各学科の専門性に応じた教育内容を提供している。 現代コミュニケーション学科では、学科基幹科目において、学科の専門に対する導入教育を行っている。さらに、学科専門科目において、分野毎の専門教育を行っている。 メディア・コミュニケーション分野では、現行のメディアについて学び、PC、スマートフォン、タブレット端末などのコミュニケーションツールを利用した効果的なコンテンツ作成能力を身につける。また、「ビジネス・キャリア基礎」および「ビジネス・キャリア演習」(Ⅰ～Ⅲ)においては、就職活動へのスムーズな移行を可能にする内容となっている。 国際コミュニケーション分野では、外国の文化・思想・生活などの理解と言語によるコミュニケーション能力を育成している。 総合分野では、ゼミナール科目において、教員と学生の少人数の対話形式による交流を通じて、知識やスキルを身につけるだけではなく、自立した個人を確立させる。また、協調性と思考力、判断力、社会貢献できる質の高いコミュニケーション力を育成している。 人間環境デザイン学科では、学科基幹科目において、学科の専門に対する導入的もしくは総合的な教育を行っている。さらに、学科専門科目において、分野毎の専門教育を行っている。 生活デザイン分野では、人間の生活環境を社会的、文化的、歴史的観点から考察し、理解を深める。 居住環境デザイン分野では、物理的、空間的な環境設計の専門家や居住環境に能動的に取り組む人材を育成している。また、「二級建築士」および「インテリアプランナー」などの各種資格の取得を目指している。 環境保全デザイン分野では、地球環境を構成する要素の大気および水に関する環境管理、産業廃棄物・ゴミ、総論としての環境論、	

環境政策、環境マネジメントに関連する教育内容を提供している。

総合分野では、学生に対して、自己の関心と問題意識を明らかにして自主的に問題設定を行い、その解決に向かうアプローチの選択と実現可能な解の発見、創造することを要求している。

今後は、教育課程(授業科目および教育内容・方法)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を検証するためのツールとして、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートの全学的導入を高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教育課程の体系性および授業科目の順次性をさらに明確にしていくために、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートについて、高等教育研究・開発センターと調整を図っていく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
人間環境学部としてのカリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートは作成していない。		学部改組により、2016 年度より人間環境学部から人間共生学部になるため、人間共生学部としてのカリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートを作成する。
評価の視点		
①	必要な授業科目が開設されているか。	開設されている/されていない
②	順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。	配置されている/されていない
③	専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。(学部)	適切である/適切でない
④	コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。(研究科)	取れている/取れていない
⑤	教育課程の体系および順次性を明示しているか。	明示している/していない

項目No	点検・評価項目	
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・教育課程(授業科目および教育内容・方法)と学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)および教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)の整合性を検証するためのさらなるツールとして、カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートについて、高等教育研究・開発センターと調整を図っていく。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
カリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートは作成していない。		学部改組により、2016 年度より人間環境学部から人間共生学部になるため、人間共生学部としてカリキュラム・マップやカリキュラム・フローチャートを作成する。
		学部改組により、2016 年度より人間環境学部から人間共生学部になるため、人間共生学部として適切性に関する検証作業を行う。
評価の視点		

⑥	学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。(学部)	提供している/ していない
⑦	初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。(学部)	なっている/ なっていない
⑧	専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。(研究科)	提供している/ していない
⑨	理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。(法務研究科)	提供している/ していない
⑩	教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。	検証を行 っている / 行っていない

3. 評価【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014 年度			2015 年度		
			評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
421	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	① 必要な授業科目が開設されているか。	B	B	B	B	B	B
		② 順次性のある授業科目が体系的に配置されているか。	B			B		
		③ 専門教育・教養科目の位置づけが適切になされているか。(学部)	B			B		
		④ コースワークとリサーチワークのバランスが取れているか。(研究科)						
		⑤ 教育課程の体系および順次性を明示しているか。	-			B		
422	教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。	⑥ 学士課程教育に相応しい教育内容の提供をしているか。(学部)	B	B	B	B	B	B
		⑦ 初年次教育・高大接続に配慮した教育内容となっているか。(学部)	B			B		
		⑧ 専門分野の高度化に対応した教育内容を提供しているか。(研究科)						
		⑨ 理論と実務との架橋を図る教育内容の提供をしているか。(法務研究科)						
		⑩ 教育内容の適切性について定期的に検証を行っているか。	-			B		

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	関東学院大学 理念・目的等 p.33～34
2	関東学院大学学則 第8、9、18、19条、19条の2、30、34条
3	関東学院大学人間環境学部履修規程
4	人間環境学部「2015 年度履修要綱」
5	2015 年度副専攻履修要綱 p.55～59

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間環境学部 (現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科)
----------	--------------------------------------

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
43	教育方法

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
431	教育方法および学修指導は適切か。
現在の状況（年度開始時）	
教育目標の達成に向け、授業科目毎に到達目標を定め、適切な授業形態（講義、演習、実験、実習、実技）を採用している。基礎的な知識の修得を目指した授業では、主に講義や演習という授業形態を採用し、より専門的な知識や技能の獲得を目指した授業では、主に演習、実験、実習の授業形態を採用している。なお、授業科目毎の到達目標および授業形態はシラバスに明記している（資料 1）。授業形態は履修要綱にも明記している（資料 2）。 また、各学期（セメスター）の履修科目登録の上限について 24 単位と履修規程に定め、履修要綱にも明記している（資料 2、3）。ただし、共通科目のキャリアデザイン分野における一部の科目や、諸課程開講科目の単位数については、これに含めない。他にも、総合的な教育効果等を考慮し、履修科目登録の上限に含めない場合がある。 なお、シラバスおよび授業形態、履修科目登録の上限はホームページでも公表している（資料 4、5）。 そして、履修要綱およびシラバス等に基づいた履修指導を行っている。学期（セメスター）毎にオリエンテーションを実施し、学生に成績表を個別に配付するとともに履修指導を行っている。成績不振の学生については、別途個別対応も行っている。なお、新入生に対しては、入学時に「フレッシュャーズセミナー」を実施し、1 年次生が大学生活を適応的に開始するうえで効果的に機能させている。 また、共通科目の「リメディアル・イングリッシュ」では、リメディアル教育による英語の学修指導も行っている。さらに、共通科目の「教養ゼミナール」や各学科の専門科目の一部では、少人数教育を実施し、学生の主体的参加を促している。 他にも、授業科目担当者の全員にオフィスアワーを設定し、シラバスに明示することで、学生への学修指導のさらなる充実を図っている。	

項目No	点検・評価項目
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。
現在の状況（年度開始時）	
WEB シラバスシステムを導入し、全学部・研究科で統一書式による運用を行っている。 また、シラバスの内容に対する組織的な検証体制を拡充させるために、段階的に組織的なシラバスチェック体制の整備を行うことを全学的に決定している。本学部では、2014 年度に教務課がシラバスの内容について、必要な事項の記載漏れ、成績評価に関する適当ではない記述などをチェックし、その結果を FD 委員会で報告している（資料 6）。 なお、授業内容・方法とシラバスとの整合性については、毎学期の「学生による授業改善アンケート」において確認することができる。「授業は授業概要（シラバス）に対応していました」という質問に対して、5 段階（1: 全くそう思わない、2: あまりそう思わない、3: どちらともいえない、4: ややそう思う、5: 強くそう思う）による学生の評価を受ける。2013 年度の実施結果では、春学期の平均および秋学期の平均はともに 4.0 であった。2014 年度の実施結果では、春学期の平均は 3.9 であり、秋学期の平均は 4.0 であった。比較的肯定的な評価が維持され、概ねシラバスに基づいた授業が展開されている（授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れている）と言える（資料 7～10）。 今後は、教育目標の達成に向けて、教育方法および学修指導をより適切に行っていくために、シラバスの内容と学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の整合性を検証するためのツールとして、カリキュラム・マップの作成を高等教育研究・開発センターを中心に検討していく。	

項目No	点検・評価項目
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。
現在の状況（年度開始時）	
学則に基づき履修規程を定め、成績評価および単位認定を適切に行っている（資料 3、11）。また、GPA 制度も導入している。 単位認定について、単位の算定基準を定め、それに基づき授業科目の単位数を設定している。なお、単位を取得するために必要な	

授業時間外の学修時間については、学修課題(予習・復習)としてシラバスに明記しており、「学生による授業改善アンケート」において確認することができる。「予習・復習をしてこの授業を臨みました」という質問に対して、5段階(1:全くそう思わない、2:あまりそう思わない、3:どちらともいえない、4:ややそう思う、5:強くそう思う)による学生の評価を受ける。2014年度の実施結果では、春学期の平均は3.2であり、秋学期の平均は3.2であった(資料9、10)。

また、転部および転科、再入学者、編入学生の既修得単位の認定も行っている。さらに、文部科学大臣が認定する技能審査等の合格に係る学修単位、新入生の既修得単位、「学生の外国留学に関する規程」(資料12)に基づき留学により修得した単位、横浜市内大学間単位互換協定大学で横浜市内単位互換履修生として修得した単位についても、合わせて60単位を超えない範囲で認定することができる。他にも、海外語学研修についても単位認定することができる。これらの既修得等の単位認定は、教務委員会および教授会の審議を経て承認している。

なお、成績評価方法・基準については、シラバスにより学生に明示している(資料1)。また、成績の評価および単位制度、単位の認定、GPAの算出方法等、履修規程については、履修要綱において学生に明示している(資料2)。

項目No	点検・評価項目
434	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。(※ここでのFDは「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動を指す。「教員の資質向上」に関する活動は、点検・評価項目 No.304 参照。)
現在の状況 (年度開始時)	
高等教育研究センターが中心的な役割を担い、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるために、主に以下の方策を全学的に実施している。 ・学生による授業改善アンケート ・公開授業(専任教員) ・シラバス記載事項等の見直し(内容の充実) ・段階的・組織的なシラバスチェック体制の整備 ・教育・研究等活動に関する自己点検・評価(専任教員) なお、本学部では、FD委員会を設置し、学生の学修の活性化と教員の教育内容・方法の改善・向上・推進のための活動を行っている(資料13)。2014年度は、延べ7回のFD委員会を開催した。FD委員会では、「学生による授業改善アンケート」のFDへの活用および、その運用に関するガイドライン、公開授業の活性化のための方策、2014年度秋学期における公開授業に関する目標と具体的方策、「シラバスの確認」に関するガイドライン、2015年度シラバスで確認する事項について整理し、これらにもとづいて各活動を進めた(資料14)。公開授業については、専任教員は1科目以上の参観をすることを奨励した。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
431	教育方法および学修指導は適切か。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・適切な授業形態を採用する。 ・学修指導のさらなる充実を図る。 ・学生のさらなる主体的参加を促す授業方法について検討する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）を採用しているか。	採用している/していない
②	履修科目登録の上限を適切に設定しているか。	設定している/していない
③	学修指導が充実しているか。	充実している/していない
④	学生の主体的参加を促す授業方法を用いているか。	用いている/用いていない
⑤	研究指導計画に基づき研究指導・学位論文作成指導を行っているか。（研究科）	行っている/行っていない
⑥	実務能力の向上を目指した教育方法を用い、学修指導を行っているか。（法務研究科）	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
432	シラバスに基づいて授業が展開されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・段階的に組織的なシラバスチェック体制の整備を進め、授業内容・方法とシラバスとの整合を図る。 ・FD 委員会においてシラバスチェックを行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
FD 委員会および教務第二課によって、シラバスチェックを行い、適切ではない記載について確認し、次年度のシラバス作成に向けての修正依頼を行った。		FD 委員会、教務第二課によるシラバスチェックを継続して実施する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑦	シラバスの内容の充実を図っているか。	図っている/図っていない
⑧	授業内容・方法とシラバスとの整合性は取れているか。	取れている/取れていない
⑨	シラバスの内容に対する検証を組織的に行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
433	成績評価と単位認定は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・成績評価と単位認定を適切に行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑩	成績評価方法・評価基準を明示しているか。	明示している/していない
⑪	単位認定は単位制度に基づき適切に行われているか。	行われている/行われていない
⑫	既修得単位認定は適切に行われているか。	行われている/行われていない

項目No	点検・評価項目	
434	教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。(※ここでのFDは「教育課程や教育内容・方法の改善」に関する活動を指す。「教員の資質向上」に関する活動は、点検・評価項目 No.304 参照。)	
方針・目標・取組・改善方策等		
・FD 委員会の前年度(2014 年度)活動について点検を行い、効果的な運用について検討する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
FD 委員会の前年度(2014 年度)の活動について点検を行わなかった。		学部改組により人間環境学部が2015 年度をもって、学生の募集を停止する。そのため、今後は人間共生学部としての FD 活動の点検を行う。
評価の視点		
⑬	教育課程や教育内容・方法・成果の改善を図るための組織的研修・研究を実施しているか。	実施している/していない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014 年度			2015 年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
431	教育方法および学修指導は適切 か。	①	教育目標の達成に向けた授業形態 (講義・演習・実験等)を採用してい るか。	B	B	B	B	B	B
		②	履修科目登録の上限を適切に設定 しているか。	A			A		
		③	学修指導が充実しているか。	A			A		
		④	学生の主体的参加を促す授業方法 を用いているか。	B			B		
		⑤	研究指導計画に基づき研究指導・ 学位論文作成指導を行っている か。(研究科)						
		⑥	実務的能力の向上を目指した教育 方法を用い、学修指導を行ってい るか。(法務研究科)						
432	シラバスに基づいて授業が展開 されているか。	⑦	シラバスの内容の充実を図ってい るか。	A	A	B	A	A	B
		⑧	授業内容・方法とシラバスとの整合 性は取れているか。	B			B		
		⑨	シラバスの内容に対する検証を組 織的に行っているか。	A			A		
433	成績評価と単位認定は適切に行 われているか。	⑩	成績評価方法・評価基準を明示し ているか。	B	B		B	B	
		⑪	単位認定は単位制度に基づき適切 に行われているか。	B			B		
		⑫	教育課程や教育内容・方法・成果 の改善を図るための組織的研修・ 研究を実施しているか。	B			B		
434	教育成果について定期的な検証 を行い、その結果を教育課程や 教育内容・方法の改善に結びつ けているか。	⑬	教育課程や教育内容・方法・成果 の改善を図るための組織的研修・ 研究を実施しているか。	A			A		

※ 評価基準:基準項目に対する評価 評価項目:点検・評価項目に対する評価 評価視点:評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	年間の授業計画の概要(Web シラバス) https://info.kanto-gakuin.ac.jp/portal/slbsskgr.do?clearAccessData=true&contentname=slbsskgr&kjnmnNo=7
2	人間環境学部「2015 年度履修要綱」
3	関東学院大学人間環境学部履修規程
4	関東学院大学ホームページ「5.授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-05
5	関東学院大学ホームページ「6.学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定基準に関すること」 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/basic/about/outline/disclosure.html#anchor-06
6	2014 年度第 1 回人間環境学部FD委員会議事録
7	2013 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
8	2013 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
9	2014 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
10	2014 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
11	関東学院大学学則 第 9～13、20～22 条
12	学生の外国留学に関する規程
13	関東学院大学人間環境学部FD委員会規程
14	2014 年度第 5 回人間環境学部FD委員会議事録

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間環境学部 (現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科)
----------	--------------------------------------

基準 No.	基準項目
4	教育内容・方法・成果
44	成果

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。
現在の状況（年度開始時）	
毎学期実施している「学生による授業改善アンケート」において、「授業の到達目標及びテーマに掲げられている知識やスキルが身につくと思いますか」などの設問を通じて、教育目標に沿った成果に関連する学生の自己評価を確認することができる。2013 年度の実施結果では、春学期の平均および秋学期の平均はともに 3.9 であった。2014 年度の実施結果では、春学期の平均は 3.8 であり、秋学期の平均は 3.9 であった。これは、教育目標に沿った成果に関連する学生の評価として、概ね肯定的な評価を維持していると言える(資料 1～4)。 さらに、本学部では、学生の学修成果を捉えるために、GPA、単位修得状況、学位授与率、就職率・進学率等を活用している。 GPA については、成績表にその値が記載されており、学修の到達度状況を把握するためのひとつの指標として、教職員ならびに学生に広く周知している。 学位授与率については、学生の学業的努力の成果であるとともに、教育の成果を示すものであり、教務委員会ならびに教授会における卒業査定では、合格者数と不合格者数(理由等も含む)について報告を行っている。 GPA、単位取得状況、学位授与率については、教務委員会を中心に、就職率・進学率については、キャリア委員会を中心に検証等を行い、必要に応じて教授会で報告し、学部構成員に周知している。 なお、学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)については行っていない。	

項目No	点検・評価項目
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。
現在の状況（年度開始時）	
学位授与基準(卒業要件)については、履修規程に定め、履修要綱等によって学生に明示している(資料 5、6)。学位授与手続き(卒業査定)については、学則に則り教授会の審議事項としている(資料 7)。なお、より厳正に審査するため、教務委員会での審議を受けたうえで、教授会で同様の審議を行っている。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・学生の学修成果の測定について、評価指標の開発等の検討を行っていく。 ・学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)について検討する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
学生の学修成果の測定についての評価指標の開発等の検討、および、学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)について検討していない。		学部改組により、2016 年度より人間共生学部になるため、人間環境学部としての学修成果の測定についての評価指標の開発等の検討、および、学生の自己成長評価および卒業後の評価(就職先評価や卒業生評価等)について検討は行わない。人間共生学部としての検討を行う。
評価の視点		
①	学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。	開発している/していない
②	学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。	行っている/行っていない

項目No	点検・評価項目	
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・学位授与(卒業・修了認定)を適切に行う。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
③	学位授与基準、学位授与手続きは適切か。	適切である/適切でない
④	学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。(研究科、法務研究科)	講じている/講じていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点	自己評価					
			2014 年度			2015 年度		
			評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
441	教育目標に沿った成果が上がっているか。	① 学生の学修成果を測定するための評価指標を開発しているか。	B	B	B	B	B	B
		② 学生の自己評価、卒業後の評価を行っているか。	B			B		
442	学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。	③ 学位授与基準、学位授与手続きは適切か。		A	B		A	B
		④ 学位審査および修了認定の客観性・厳格性確保の方策を講じているか。(研究科、法務研究科)						

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料 No	根拠資料の名称
1	2013 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
2	2013 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
3	2014 年度春学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
4	2014 年度秋学期実施「学生による授業改善アンケート報告書」(人間環境学部)
5	関東学院大学人間環境学部履修規程 第4条
6	人間環境学部「2015 年度履修要綱」
7	関東学院大学学則 第52条第2項第2号

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間環境学部 (現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科)
----------	--------------------------------------

基準 No.	基準項目
5	学生の受け入れ

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
<u><3 ポリシー(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))について></u> 人間環境学部の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を大学ホームページ、学部ホームページ、学生募集要項などの広報媒体で公開している(資料 1、2、3)。 2015 年度に人間環境学部から、健康栄養学科と人間発達学科がそれぞれ、栄養学部と教育学部へ改組したため、新・旧の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)が混在している。 2014 年度中に栄養学部・教育学部の学生募集を行なった際の、新学部の入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)は広報媒体間で整合性が取れていたが、人間環境学部は 2016 年度の改組予定に合わせて 3 ポリシーを見直すこととしており、現状では各方針の間での整合性は取れていない。広報媒体間の整合性を取るために、基準とする出典を定める必要がある。 <u><修得しておくべき知識等の内容・水準について></u> 栄養学部では、AO 入試や推薦入試の出願要件として、一般入試では試験科目として、特に理科学科を指定しているが、その他の学科において、求める基礎学力として高等学校で修得しておくべき内容については明示していない。高等学校での学習で修得しておきたい内容について明示する必要がある。 <u><障がいのある学生の受け入れについて></u> 障がいのある学生の受け入れについては、大学全体の姿勢に準じて人間環境学部も対応している。受験生からの事前の申し出には、原則として来校を求めて、就学上の措置まで見据えて、出願する学部・学科が直接、事前相談に応じている。その上で、学部学科の各入学試験において適切な措置を取り、障がいのある学生も公平に受け入れている。	

項目No	点検・評価項目
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。
現在の状況 (年度開始時)	
学生募集および入学者選抜は、文部科学省の定める「大学入学者選抜実施要項」に則り、大学の「入学者選抜規程」を定めて実施している。入学者選抜規程により大学入試委員会を設置し、各入学試験に関わる基本事項(入学者選抜方法(入試区分)、入試日程、入試実施体制、入試査定原案(入試区分毎の合格者数)など)を審議している(資料 4、5)。 AO 入学試験、社会人入学試験、帰国生入学試験、外国人留学生試験の小論文と面接については、学科によるそれぞれの教育内容、「求める学生像」「求める能力・適性」に沿った試験を課して、選抜試験毎に各学科で採点基準を設定している。 人間環境学部、栄養学部、教育学部では、2014 年度は各学部・学科で作成した査定案を人間環境学部に付託し、同学部教務委員会で妥当性を審議した後に査定を行い、最終的に教授会での了承を得ることにより公正性を確保している。 また、受験生に対しては試験問題および、志願者数、合格者数、倍率等をホームページで公開して透明性を確保するとともに、入学者選抜における一定の学力水準を示して担保するようにしている。	

項目No	点検・評価項目
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
現在の状況 (年度開始時)	
2015 年 5 月 1 日現在における定員充足率(収容定員に対する在籍学生数比率)は現代コミュニケーション学科 1.16(収容定員 564 名:在籍学生数 657 名)、人間環境デザイン学科 1.11(収容定員 364 名:在籍学生数 405 名)、健康栄養学科 1.03(収容定員 300 名:在籍学生数 309 名)、人間発達学科 1.05(収容定員 420 名:在籍学生数 441 名)、人間環境学部全体では 1.10(収容定員 1,648 名:在籍学生数 1,812 名)であり、適切な範囲である。また、入学定員に対する入学者数比率の過去 5 年間の平均は 1.12 で適切である(資料 6)。 人間環境デザイン学科の 2013 年度入学定員充足率が 0.87 と適正の範囲を下回ったが、広報の強化及び入試制度の改革により 2015 年度入学定員充足率は 1.29 となり、同学科全体の 2015 年度定員充足率は 1.11 と適正の範囲となっている。	

項目No	点検・評価項目
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。
現在の状況（年度開始時）	
大学入試委員会において、当年度の入試状況総括を実施し、公正性と妥当性を検証している。 人間環境学部では、合否査定を教務委員会で、入試事項を入試委員会で審議し、最終的に教授会で審議する体制で検証している。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行ってください。

項目No	点検・評価項目	
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・人間環境学部は改組中であり、2015 年度に栄養学部、教育学部を開設し、2016 年度に人間共生学部を開設する。これにより広報を強化し、志願数を増加させ、偏差値の向上を目指す。 ・この改組に伴う効果として、一般入試前期日程 2 科目型までの志願者数は 4 学科で前年比 124.5%に増加している。引き続き、広報を強化し、志願者数の増加し、競争率を高め、偏差値向上を目指す。 ・2015 年度は人間共生学部の募集を開始するため、新たに人間共生学部の 3 ポリシーを策定し、広報媒体(COMPASS、学生募集要項、ホームページなど)に明示する。 ・改組前と改組後の 3 ポリシーが、混在し混乱を招くことのないように、3 ポリシーの明示を整理する。 ・入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に高等学校で修得しておいて欲しい内容が策定されていない学科や、策定している学科でも広報媒体に明示されていない場合があることから、全学統一形式で、策定・明示する方向で検討する必要がある。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
人間共生学部の 3 ポリシーを策定し、広報媒体に明示した。		改組前と改組後で、混乱が生じないようにすることに留意する。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
①	求める学生像(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))を明示しているか。	明示している/していない
②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)との整合性は取れているか。	取れている/取れていない
③	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。	明示している/していない
④	障がいのある学生の受け入れ方針があるか。	方針がある/ない

項目No	点検・評価項目	
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・従来通り、新学部である人間共生学部の募集においても、前身である人間環境学部の学生募集と同様に適切に実施する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
従来通り、公正かつ適切に行った。		従来通り、公正かつ適切に行う。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑤	学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。	適切である/適切でない
⑥	入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。	適切である/適切でない

項目No	点検・評価項目	
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・2015年度は、新学部である人間共生学部の入学試験を実施するため、入学者数の定員管理について特に配慮する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
入学者数が定員の 1.17 倍未満となるよう配慮し、達成した。		特になし。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
一般入学試験の合格者に対する手続き率の予測が難しく、入学者数の管理を難しくしている。		入学試験において、補欠合格の制度を活用し定員管理に特に配慮する。
評価の視点		
⑦	収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。	適切である/適切でない
⑧	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。	対応している/していない

項目No	点検・評価項目	
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・新学部である人間共生学部においても、引き続き定期的に検証する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
新学部においても、人間環境学部同様に検証した。		引き続き継続して行う。
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑨	定期的に検証を行っているか。	検証を行っている/行っていない

3. 評価【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価						
				2014 年度			2015 年度			
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準	
501	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。	①	求める学生像(入学者受入方針(アドミッション・ポリシー))を明示しているか。	S	B	B	S	A	A	
		②	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)との整合性は取れているか。	B			A			
		③	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示しているか。	B			A			
		④	障がいのある学生の受け入れ方針があるか。	S			S			
502	入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。	⑤	学生募集方法、入学者選抜方法は適切か。	B	B	B	A	A	A	
		⑥	入学者選抜において透明性を確保するための措置は適切か。	S			S			
503	適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	⑦	収容定員に対する在籍学生数比率は適切か。	S	S	S	S	A	A	
		⑧	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して対応しているか。	S			A			
504	学生募集および入学者選抜は、入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。	⑨	定期的に検証を行っているか。	S			B	S		A

※ 評価基準: 基準項目に対する評価 評価項目: 点検・評価項目に対する評価 評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	大学及び学部・研究科の学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び入学者受入方針 http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/content/files/about/disclosure/disclosure_1-3.pdf
2	「関東学院大学 人間環境学部 人間環境学部について」 http://ningen.kanto-gakuin.ac.jp/faculty/about/
3	2015 年度学生募集要項
4	関東学院大学入学者選抜規程
5	関東学院大学入試委員会規程
6	2015 年度大学基礎データ 表 4

2015 年度 自己点検・評価シート

学部・研究科等名	人間環境学部 (現代コミュニケーション学科、人間環境デザイン学科)
----------	--------------------------------------

基準 No.	基準項目
7	教育研究等環境

1. 現状の確認【年度始】

点検・評価項目毎に、年度開始時の現状について、具体的・簡潔に記述してください。

項目No	点検・評価項目
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。
現在の状況（年度開始時）	
人間環境デザイン学科は、E1 号館に実習・演習のために環境学実験室、デザイン演習室 2 室、卒論演習室、演習室を整備している。	
スチューデント・アシスタント(SA)などの教育研究支援体制を整備している(資料 1)。	
教員の研究費・研究室については確保されている。研究専念時間については学部間や教員間で差があり、一律的な確保が難しい状況である。	

2. 方針等の設定【年度始】 および 点検・評価（振り返り）【年度末】

(1) 方針等の設定【年度始】

年度開始時に、上記「1.」（現状の確認）に基づき、今年度の方針や目標、取組、改善方策等について設定し、点検・評価項目毎に簡条書きで記述してください。

(2) 点検・評価（振り返り）【年度末】

年度開始時に設定した、方針や目標、取組、改善方策等に対して、年度末に点検・評価（振り返り）を行い、その内容を次のとおり点検・評価項目毎に記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「効果が上がった」もしくは「改善された」事項がある場合は、その内容と次年度以降に向けた伸長方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果、「改善すべき」事項があれば、その内容と次年度以降に向けた改善方策について、簡条書きで記述してください。

⇒ 点検・評価（振り返り）をした結果に基づき、各評価の視点の確認を行なってください。

項目No	点検・評価項目	
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	
方針・目標・取組・改善方策等		
・室の木校地再配置計画を推進する。 ・SA等の体制について確認する。 ・研究専念時間の確保について検討する。		
効果が上がった・改善された事項		
内容（特色ある取組や成果創出など）		伸長方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
改善すべき事項		
内容（明らかになった課題点など）		改善方策（将来に向けた発展方策）
特になし。		
評価の視点		
⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。	整備している/していない
⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。	整備している/していない
⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。	確保されている/されていない

3. 評定【年度末】

上記「2.」の点検・評価（振り返り）結果に基づき、項目毎に

S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高い。

A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

の4段階で自己評価を行い、その結果を自己評価の欄に記入してください。

項目No	点検・評価項目	評価の視点		自己評価					
				2014 年度			2015 年度		
				評価 視点	評価 項目	評価 基準	評価 視点	評価 項目	評価 基準
704	教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。	⑪	教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備を整備しているか。	A	A		A	A	
		⑫	ティーチング・アシスタント(TA)、リサーチ・アシスタント(RA)、技術スタッフなど教育研究支援体制を整備しているか。	A			A		
		⑬	教員の研究費・研究室および研究専念時間は確保されているか。	B			B		

※ 評価基準: 基準項目に対する評価

評価項目: 点検・評価項目に対する評価

評価視点: 評価の視点に対する評価

4. 根拠資料【年度始・年度末】

上記「1.」「2.」で示した根拠資料について記載してください。

資料No	根拠資料の名称
1	関東学院大学スチューデント・アシスタントに関する規程